

平成29年度
第2回総合教育会議議事録

平成30年1月31日

泉大津市教育委員会

平成30年1月31日（水）午後4時より平成29年度第2回泉大津市総合教育会議を泉大津市役所3階大会議室に招集した。

出席委員等

市長 南出 賢一
教育長 富田 明德
教育長職務代理者 藤原 洋子
教育委員 西尾 剛
教育委員 池島 明子
教育委員 奥 健一郎

出席事務局職員

総合政策部長 吉田 利通
総合政策部理事 井澤 克介
総合政策部参事兼企画調整課長 政狩 拓哉
教育部長 朝尾 勝次
教育部次長兼生涯学習課長 川口 貴子
教育部参事兼指導課長 向井 説行
教育総務課長 木村 浩之
教育総務課長補佐 藤田 哲也
教育総務課 小川 裕貴

協議事項

- (1) 人材の育成と発掘について
- (2) その他

(1) 人材の育成と発掘について

◎企画調整課長（政狩拓哉）事業については、まだ概要。今日この場で頂いた意見を踏まえ、新たにブラッシュアップしていきたい。忌憚ない意見をお願いしたい。人材の育成と発掘。泉大津市国際交流事業の中における人材育成と発掘について説明する。

本市の「人材育成に関する取組みと課題」。1点目「フカキ夢・ひとづくり海外派遣研修事業」は平成18年度より行っている、この取組みと課題。2点目に「友好都市グレーター・ジローン市との学生交流」は来年度再開したいと考えている。理念の部分であるが、単なる国際交流ではなく、国際的な視野を持って自分で考え行動を起こせる若者を育成する。この理念を持ってこの事業を進めていきたい。ただの国際交流を行うわけではない。「FUKAKI グローバル・ブリッジ・アクションプログラム」と仮題をつけているが、この事業においてはコミュニケーション力をつける、行動力をつける、多様性を受け入れる力をつけ、そこで自分の意見をはっきり言える人材を育てていくプログラムを考えている。

はじめに「フカキ夢・ひとづくり海外派遣研修事業」は、創業120年の深喜毛織株式会社からの寄附を原資に平成18年度から実施している。今も1億3,600万円ほどある。産業・文化・芸術・スポーツ・社会・環境の分野において、諸外国の先進事例を調査研究することで、国際化時代にふさわしい広い視野と国際感覚を持った人材を育成すると条例・要綱等に定めている。事業概要であるが、昨年度まではフィリピン・セブ島で語学研修を行っていた。15歳から20歳の市民を派遣し7日間英語研修を実施。その費用の半額を市が負担していた。過去10年やってきた課題であるが、語学の取得がメインで、人材育成する内容に合わない。語学研修としても7日間という短期間で十分な語学研修となっていない。また研修を受けた後の市への還元が難しい状況であった。現地の安全性の問題もある。安全性については、フィリピン（セブ島）は外務省海外安全情報のレベル1の「十分注意してください」である。当事業の今後の展開であるが、単なる語学研修ではなく、主体的に考える能力を培いながらも語学力をつけることができ、グローバルな発想を培える課題解決型のプログラムに変更したいと考えている。実施時期は平成30年8月を想定している。箕面高校で行われたサマーキャンプの様子を写真で紹介しているが、企画調整課職員も参加し、何度も箕面高校の日野田校長にもご助言・ご指導いただいた。泉大津市でも海外の学生、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大で学んでいる学生と泉大津の学生がともにキャンプを開催したいというのが趣旨である。先ほど挙げた大学には将来的に国のリーダーとなるような人材がたくさんいると聞いている。リーダーを育成するには、リアルリーダーの関与が必要だと、このプログラムを考えている。来年度から「フカキ夢・ひとづくりグローバル人材育成事業」と名称も変更してやっていきたい。

友好都市グレーター・ジローン市との学生交流。市長部局と教育委員会が初めて連携して行う事業である。中身については、教育委員会で尽力いただくが、資金については先ほどの基金を活用していく。学生交流の目的であるが、グレーター・ジローン市の中学校との交流を通じ、外国の文化を知る、また外国から見た日本のことを知る、広い視点で考え行動できる人材育成をめざすとしている。これまでは私立校と本市3中学校で交流を行っていたが、相手校が日本語を教えないこととなり中断していた。昨年市長並びに教育長に訪問していただき、新たに交流できる可能性がある学校を見つけていただいた。本年度良い返事をいただき、

来年度夏に中学生を新規校に派遣する方向で話を進めている。先ほどの理念部分、単なる語学研修ではなく、コミュニケーション能力や多様性を育む内容にできればと思っている。今後であるが、時期は平成30年8月、人数10名程度、期間は7日間を想定。訪問内容は学校行事・授業への参加、ホームステイ、グレーター・ジローン市内及びメルボルン市内の視察としている。

- ◆市長（南出賢一）泉大津として大きな方針、方向転換の契機になると思っている。市議会議員時代からフカキの人材育成については疑義を呈している。語学を学んで何を還元したのか。それだけ行って何がわかるのかと疑義を呈してきた。調査したら、市に対する還元、どのタイミングでどうなるか分からないが、出口づくりができていない。グローバルという言葉だけを発して、行ったことによる気づきはそれぞれあるだろうが何か足りないと感じている中で、泉大津市は「国際ハブ都市をめざす」、地政学的な優位性、優秀な人材が海外からも集まる仕掛けをしようと、親日アジアの優秀な層が集まる高度人材の確保のため、語学学校が来年開校予定である。今の時代よりも今の子どもたちが大きくなった時代は普通に外国人が働いている光景が当たり前になっていると思う。各地出張へ行くが、都市部では普通にビジネスの場や日常生活の光景など、外国人と折衝している。多様性を身につけるのが大事である。もう一つはIoTやAIが発達してくると論理的思考などの部分がIoT・AIに取って代わる。人間しかできない部分は、感性とか想像力・発想力・ひらめきなどである。サマーキャンプの話は地元でいろいろな人材が集まる中でこういった交流・展開ができるのは非常に有意義ではないかと思う。広い視野と日本人としてのアイデンティティ、ここを同時にしっかり持たないと本当の意味で対峙できない。意外と大人のほうが日本を知らない。現地で気づくのも大事であるが、外国人と接する前に地元の学習であるとか、そもそも日本は何だろうなど、自分たちのルーツを知る教育を合わせてやりながら鳥の目と虫の目をもったリーダーがゆくゆく誕生してくる良いきっかけになると思う。2点目のオーストラリア。説明をだいぶ端折っているが、交流でいうとマラソン交流と中学生交流の話があったが、マラソンは派遣ランナーをやめることとなった。予想通りというか、昨年訪問した際に経済的なメリットが日本と付き合いをしてもないと言われた。私も海外へ行くと毎回「あなた方がこれから付き合うべき国はどこですか」と必ず聞いている。1つ目は中国。2つ目はインドネシア。これは人口動態と地政学的な問題。ただ日本は国策として日豪のイノベーションの協定を結んでライフサイエンス分野でオーストラリアと日本は可能性を模索しようとなっている。こういった国家間の枠組みと、泉大津としてどこにお付き合いをして学びあうのかと常に考えながらやる必要がある。若者はしっかりと学んでいただく。私たちはそのステージづくりをやる。我々は大きな視野を少し頭に入れながら、相手国はこの国・地域と付き合いながらメリットがあるのかと判断されるので、そういった観点を持ちながらプログラムを展開していく必要がある。いろいろとご教示いただきながら、事務局は良い案を出してきたと思うので、ぜひ、より有益なものになるようにたたいていただきたい。最後はこのプログラムをやった後にどういう出口を設定するのか。行った子どもたちが「泉大津でこんなプログラムを受けられてよかった。泉大津でも活躍したい、活躍の場がある」というのが大事なので、そういったことを考えながら制度設計をやっていただきたい。
- ◆教育長（富田明德）日本の影が薄くなっている。オーストラリアへ行って学校訪問しても日本語はもういいですわという感じがある。中国語とかインドネシア語とか、ドイツ語をやっているのに日本語は消えていく。本当に貴重な学校を見つけてくることができた。今度やるときは、せっかくやるのだから新たなことに取り組んでいきたい。委員の意見をほしい。こういう視点を忘れてはいけないので

はないかという辺りを出していただいて、これから組み立てていくので充実したものにしていきたい。

- ◆教育委員（奥健一郎） こういうプログラムの重要性は大事なものだと思う。私自身、内閣府国際交流事業、具体的には第7回世界青年の船に参加し、そのOB組織 I Y E Oでも交流をたびたびしておりますが、間違いなくプログラムで人生が変わったなと思っている。得られたものは何だったかという、一言でいうと危機意識。このままだと自分もやばいし、この国もやばいというのがわかった。あのときの危機意識というのは、自分で気づいた。理解ではなく、気づき。knowledge と awareness は違う。それは大きかった。こういうプログラムをやって終了することが始まりでスタート。では何をすることがゴールで得られるかという危機感。このままだと自分もやばいし、この国もやばい。本当に何をしなければならぬのかという危機感。これがストーンと落ちればゴール。あとはマニュアル車でいう一速、一速を入れていけば三速は勝手に自分で走るという意味では、我々よりも今の若者はすごいと思う。気づいた時に、三速に入れる力は今の若者はすごい。今の若者に期待している。しかし、きっかけがない。理念に書いてあるが、国際的視野を持ってそこに出ていくことが大事だし、自分で志しを持って行動を起こしていかないといけないというのは、幕末から言われている。それがなぜいまだにこんなことを言っているのか。それは単なる交流レベルに終わっていて、危機感まで落ちていない。そこがすごく大事。このプログラムを受講することで、何かを完璧にマスターするとか、理解をするとか、語学力がパーフェクトに身につくとかより、むしろ危機感を腹落ちする、気づくことによって、そこから自分は何をしないといけないのか。行動を起こし、三速に入れていく。それがゴールだと思う。それができれば万々歳。その観点からいうと、先ほど市長がおっしゃったとおりのセブ島の語学研修はあまり意味がないかなと思う。昨年、私もセブ島へ行ったが本当に治安が良くない。宿泊したホテルの前にも軍隊が機関銃を持っている。数日間語学研修をしたところで語学が身につくとは思わない。課題解決型のプログラムとあるが、危機感を腹落ちさせるということ。海外を回っていて思うのは、ここに書いてある理念がそもそも大事だと思っていない。何でこんなことをしないといけないのかが分からない。アメリカの留学生でも日本人は大学に留学する数自体が極端に少なくなっている。ハーバードでも数名くらいかもしれない。例えばカナダ・バンクーバーのワーキングホリデイビザで勉強したり働いたりしているのはほとんど女性。男はほとんどいない。こういうことが大事だと思ってすらいない。われわれが内閣府国際交流プログラムに参加したころは、こういうものが大事だという意識はあったが、でも何をすればいいかわからない。今はなぜこういうことをしなければならぬかが分からない。だから大事だと思わない。別に内向きでも構わない。それでも暮らしてはいける。日本は経済的にそこそこだと聞いているし、このままやっていけるのではないか。危機感がまるでない。なぜこのことをしなければいけないのかということが分からない。おそらく募集しても人が来ない。必要性がそもそも分からない。そこからですよ。実践研修というのはすごく大事になってくる。なぜこんなことをするのが大事なのか、自分にとって大事なのか、人にとって大事なのか。それが分からない。そのうえで、こういうプログラムをやって、ゴールは危機感だと思う。三速入れるということが大事だということがゴール。そこまで言ったら万々歳。それをどうするか。

- ◆教育委員（藤原洋子） 危機意識を持つというのは大事だと思うが、今の生活の中でなんとなくふんわりただ言っているとかやっていける状態の中で、どれだけみんなが課題を持って自分の将来のことを考え、何をすればいいのか。これを

養うことがまず大事かと思う。なんとなく満足できている。高望みしなければ満足できている。気づきとか課題とかを意識するための、教育とは言わないが、そういうのを常日頃から養っていく環境をつくっていかないと7日間なり10日間なり行ったところで学べることは少ないのではないか。学んできたことがずっと自分の意識の中であって、生かしていこうという生き方をしていかないと効果というか、せっかく派遣しても身にならないのではないか。例えば泉大津に貢献するというのも難しいのではないか。前は語学研修だから「言葉を覚えたい」というぐらいで行っていたかもしれないが、きちんとした目的を持っていくからには意識を持った人たちがここに参加して、事前に日本や泉大津の現状を学んだ上で派遣していかないと今の語学研修と変わらないような成果しか上げられないのではないかと思う。もっとそうなる前の意識づくりをしていく必要があるのではないか。

- ◆教育委員（西尾剛）「国際、国際」と、確かに私が子どもの頃は「国際」とつくだけで憧れの的。外国の情報自体が乏しい。例えば大学の頃でも「地球の歩き方」などの情報を見て行動するしかなかったが、今はネットでいくらでも外国の文献でも情報でも見られるし、どこかへ行こうと思えばGoogle Earthで拡大してみればその町が分かるし、外国人が見たければ関空の急行に乗ったり心齋橋や京都に行けば外国人ばかり。今の子は「国際、国際」といっても、「交流のための交流」というか、あまり国際交流という価値がなくなったというか、自分がなんでもできる。行政が費用を出して後押しするまでもなく、やれる環境はいくらでもある。所得も上がり、海外に行こうと思えば比較的安く、いくらでも行くことができるし、留学しようと思えば昔ほどの障害はない。それでも行かない。奥先生がおっしゃったようにたぶん留学する数は減っている。今の日本自体が過去の遺産で食っていると言うか、我々の父親とか祖父が一生懸命働いて安全で豊かな国をつくっていただいたその遺産でぬくぬくとして食っているだけで、子どもたちは今の環境を当然として育ったのでそれが一時だけのものであって遺産で食っているという意識がない。あえて海外に出て行って諸外国と競合して、貿易などで競って「勝つ」というと語弊があるが日本をさらに今後も発展させていかなければならないという意識自体が非常に弱いと思う。たしかに海外に出れば今までの日本で自分が生まれ育ち受けてきた教育とか環境が決して一般的なものではなく、日本という特殊な環境の中で通用しているものであって、そういうやり方では海外では通用しないということに気づく。そういう意味では海外に派遣して、そのような環境の中に短期間でも置かせることは価値があると思うが、基本的には限られた税金の中で、限られた人数で、限られた一握りの生徒・児童にそういう効果があるだけなので、水を差すようで悪いがもう少し広く、そういうことがわかるような施策というか教育の方に力を入れたほうがいいのではないか。
- ◆教育委員（池島明子）「深喜人材育成基金」があることを初めて知った。泉大津市が毛織の街だからということで補助金を潤沢にというか、こちらの希望に応じたものをお出しただけというイメージだとするとすごくありがたいこと。その補助金が出るかぎり、市長もおっしゃったように市に還元、出口をしっかりとるものでないと寄付をいただいても期待に応えられないのかなと思う。補助金がある間に何か結果を残せるような。結果といっても目に見えるだけのものが結果とは思わないが、活動に何かと考えたときに、例えば日本語で書かれた外国の説明文を読んだところで気づきには繋がらないのか。諸外国に滞在してそこから日本を客観的に見ることで日本の良いことにも気づくし、身近に外国人の方と接することで固定観念にとらわれない幅広い柔軟な考えを身につけるとか、自分の意見をしっかりとって意見をはっきり言うことがこんなに必要なのか、僕たちはこん

なに出来ていないのだという気づきがないとなかなか改善していかないのかなと思う。私は海外に住んだ経験がないので、日本人の悪いところをたくさん持っていて、人の意見を聞いてから自分の考えを述べたほうがいいというのがある。「自分はこうだ、だからいかがですか」というのが身につけていない。やはり自分の意見をはっきりと言って当たり前という若者を育てないといけないというのをすごく気づかされる。今も3月にカナダの大学の先生と国際交流セッションすることになっているが、メールでやり取りする中ではっきり伝えないと向こうに全然意思が伝わらない。シンポジウムの内容もなかなか決まらない。「だからあなたは何が言いたいのか」ということをすごく求めてくる。自分ができていない気づきも多い。いろいろな意見があると思うが、自分で考えて行動を起こさせる気づきのためには連れて行くのが大事だと思う。まずその前に日本の中でも体験学習とか問題解決型プログラムを学校教育の中で取り入れ、日本の中でも喧々諤々とした意見を言い合って当たり前、みんな同じ意見が安心する、突出した意見を言うのはちょっと嫌だ、みんな一緒がいいという風潮から違うこと自体も泉大津市は学校教育にどんどん取り入れている。だから海外に行っても臆することなく意見が言えるようにつながる方が、補助金の活用方法が日本の中での活動にも使え、海外に行くときにもさらに使えると自己負担金があるので行けない学生にとっても得るものが多いのではないかな。

- ◆教育長（富田明德）まさに実はそこが今回の学習指導要領の改訂。単に知識はネットで調べればいくらでも出てくる。ネットで見ればすぐわかる。そうではなく、どう養うかということが学校教育に求められている。授業の方法を根本的に変えないといけないとなっている。当然知識がないと考えられないので言葉、語彙も含め基本的なことが分からないといけないが、今の日本の教育はそれで終わっているからそうではない教育をどうしたらよいか。簡単に言うと僕らの世代、若しくは少し若い世代の先生が授業をどう変えたらいいのかとなっている。若い先生であっても自分が受けた教育は知識注入だったりする。若い先生も前の黒板に先生がいっぱい書いてという授業を受けてきた。僕らもやってきた。それでは表現力とか主張する力とか意見を発表するというのはついていない。授業中、静かに聴いているのが良いとずっとやってきている。静かにおとなしくビシッと聞いている。でもそんな授業はもう時代遅れになっている。これは根本的に学校教育が学習指導要領の改訂の中で求められている。そこはものすごく大きな転換点。その結果として海外に行くというのはその通りだと思う。
- ◆市長（南出賢一）学校教育は変わらないといけない。その前の根本ということであれば、先生方はその危機意識を持っているか。先生だけでなく、我々も国難。そのために解決できるようなリーダー、人材、育てているのか。このまま行ったらまずいという危機意識を我々が本当に腹落ちして持っているかというのがないとだめだと思う。私のことで申し訳ないが、泉大津の中で今言っている議論が前提にあって議員時代に松南志塾を立ち上げやっているのはそういうこと。先ほど言った視野やマインドをつけるための実学をやっていかないといけないということ。若者をずっと育ててきた。海外にも行っている。マレーシア、シンガポール、スイス、台湾、インドなどいろいろなところに若者が学びに行き、皆さんが言っていた行くだけで気づきがあるのか。これは一緒に行く人がどんなファシリテイトして、気づくための仕掛けをどれだけできるかというのがものすごく大事。ただ単にプログラムを組んで行かせるだけではだめ。誰が行って、どういうことに気づかせられるような、腹落ちできるような、最終自分で球を投げられるかというのが大事。行かないと為政者とか学校の先生も本当の危機意識、分からないと思っている。本当は若者を育てながら我々行政・教育委員会が先生方にもも

っと肌で感じて、腹落ちをして今の教育指導要領の改訂に基づいた教育を実践できるようなことをやらないと根本解決にならないと思う。先生方はできれば同時に学ぶとかという仕掛けが本質的に必要だと思っている。危機意識への気づきの部分、本当に大事と思う。この中でどれだけの人本当に腹落ちして危機意識を持っているのか。たぶん突き詰めて言ったら、本気の議論はそうなる。でもこれはやりながらではないと分からないと思うのでトライ&エラーを繰り返したらよい。リアルな学びをどうするか。もう一つの議論、補助金。広くやったほうがよいという話であるが解決策は示している。地域の中で多様性の中で学べる場を我々がどう仕掛けるか。日本語学校が来る予定で動いている。諸外国の目的意識を持って日本が好き、日本人より日本のことを知っているかもしれない、そういったマインドが備わった若者がここに集まってくる。我々が仕組み・仕掛けを作れたら日常の中でそういった教育の場に出会える。これを放っておく手はない。教育委員会と連携する中で普段から海外の若者と泉大津の子どもは接することができる。将来彼らと同じ土俵に上った時、自分たちのマインドやばいよなど気づける層をどれだけ広げるか。その文化ができるまでも毎年広く全体を育てるのは難しい。こういったプログラムに関しては引っ張っていけるようなリーダー層を育てながら、彼らとその危機感を次に伝える。薩摩の郷中教育。育ったものが危機意識を持ったら、このままではまずいと、先生方もわかっていないと若者が言う。先生方、大人が分かっていないと若者が気づく。気づいた若者が次の世代に伝える。そういう文化ができるようなプログラムにできる可能性があると思うのでぜひ期待するところ。今言っていた課題は、トライ&エラーを繰り返しながら最終的には地域がそういう場になるということまで考えてどう制度設計をやっていくかというのが大事だと思っている

◆教育委員（奥健一郎）市長に大事なことを言っていた。今日これだけは言っておこうと思うことが一つある。私はチャイルドラインのほかは大学教授ということで10年間やってきた。専門は基本、リーダーシップ論。その前提となる人間学は一般教養科目としてやっていた。1年間に一クラス250人×2つの大講堂でやる授業と少人数ぐらひは毎年やっていて、毎回レポートを提出させた。そこからひとつ申し上げたいのは、海外の若い人たちが意見を活発に言う、自分の言うことを活発に言うというのは確かにそうだが、はっきり言って、言っているレベルは高くはない。質問もレベルは高くない。日本の場合はDNAかなと思うが、誰にも見られない、先生だけが自分のレポートを見るという状況の中で自由に書けというと、実に深いことを書く。非常に深い意見を書く。議題を色々な角度から色々なものを通じて、あるいは講義を通じてディスカッションする中でレポートを書かせると非常に深い意見を言う。それを言えないというだけ。そんなに難しくはないと思う。日本の歴史を見ていると、幕末からそうだが、パターンが一つある。まず行く、ショックを覚えるというのがある。こんなに進んでいるのだと。二つ目は、でも我々は負けていない、やればできるぞと思っている。そして実際にそれをやり遂げる。スリーステップがパターン。二番目のわれわれも負けていないというのは、今は全くないどころか今の若者がすごいと思うのは本当にレポートを書かせるとすごい。人が見ていないときちんと書ける。それを胸張って発表できないだけ。それを痛切に思う。そこだけ申し上げておきたい。

◆市長（南出賢一）事務局はそこをわかっていると思う。だから箕面高校のサマーキャンプをやって何が起こるか。マインドセット。プレゼンするのが楽しい。そのマインドを育むための仕掛けがあそこにある。まさにショックの部分と同時に、実は自分たちも可能性があるのではないかというマインドがセットされれば、スリーステップにはまっていけるのではないかと。危機感も大事だし、実は表現するの

が楽しいというマインドがあのような教育の中でできていくといい。国際教育は全員がやる必要はないと思っている。全員が海外に行くわけではない。感覚は大事だと思う。実際、どうなのでしょう。忘れてはいけないのは、よくグローバル化・国際化だから英語というが、もっと大事なものは日本語。英語教育と同時に日本語力が上がらないとそれ以上の英語力は上がらないし、日本語力が落ちたら英語力も落ちると英語の先生が言っている。あくまでコミュニケーションの手段でしかない。我々はそこを忘れずに日本語教育を徹底しないといけない。奥委員の意見を聞きながら大事ではないかと改めて思い出した。

- ◆教育委員（藤原洋子）やはり日本人は日本語ができないと、日本語で自分の想いを伝える表現するというのが大事。そこをまず身につけて、そして自分が生まれた泉大津のことを知る。歴史についてもこれからのことについても考えられる土台をつくっていかないと、海外に行っているいろいろなことを見てきてもフィードバックできない。経験したというだけであとには繋がっていかない気がする。日本語力を身につけて、日本を知って、日本人というものを知って、そして外国へ行って日本人との違いに気づく。日本の良さを自分で伝えられる、海外の人にも伝えられるという力もつけていかないと、「ふーん、そうか」だけでは普通の旅行と一緒に。個人で行けること。常日頃からそういう環境をつくって、自分の言葉で自分の思いを表現できる子どもをつくっていくことが大事。もちろん歴史もきちんと身につけていかないと、自分が生まれ育った町を知り、その町のために貢献しようと思えば、そこはきちんと捉えておかないと貢献できない。泉大津はこういう風になったらいいなと思いを持つのも知ってそういう風に行く。泉大津はどうだと分かっていないと、昔の先人が築いてきた歴史を知らないとその上の建物は建たない。普段の学校教育の中でも、日本語教育と同時に歴史、地域の歴史を知る教育をしていく必要があるのではないか。
- ◆教育委員（奥健一郎）国際化とはいったいどういうことか。例えば「国際人」という人種はいない。集まった一人一人がアメリカ人であり、日本人であり、インド人。国際化とは自分はA国でAという意見を持っている。BさんはB国出身でBという意見を持っている。AとBを比較して新たなCを生み出すのが国際化。だから比較をしないとCの生み出しようがない。国際化は自分なりのCを出すこと。自分の国を知る。説明ができる。相手の国も知りたいと思いつく。話し合いが生まれる。そこからどういうCをつくらうかということが国際化。それが分からないと比較がそもそもできない。日本は歴史もそうだし、この国はどういう国で、自分は何者であるか。アイデンティティ。
- ◆教育委員（西尾剛）市長から、皆さん危機意識が本当にあるのか、覚悟があるのかということだが、今までの教育にも合理性というか、いいところもある。知識伝授型といわれるが、そのおかげで誰もが読み書きでき、みんな同じような知識があり、あえて言わなくてもわかる、なあなあと言えなあなあだけれど、平等な社会が達成され、みんな食べていける。非常にいい面もあった。ところがこれを知識伝授型から自分で議論して考えて表現する教育に文部科学省も舵を切ってきた。それは当然だと思うが、そうすると知識伝授とそういう教育方法を両立できればいいが、時間は有限なのでおそらく今後の考える・表現する教育を重視すれば知識のほうは減ってくるであろうし、今までのような同質性が保てなくなってくる。悪く言えば、アメリカのようなできる子はどんどんできる、できない子はできない。それは仕方がないのではないかという風に流れていくのではないか。今まで培われてきた、ある意味良い面も悪い面もあったが、日本人としての同質性というか平等性はどんどんなくなっていく。これを失くす覚悟がないと諸外国、台頭する中国やインドネシアに商売で勝てなくなってくる。日本の同質性という

か国柄を変える覚悟があるのかというところが、私たちが躊躇するところ。

- ◆市長（南出賢一）そうではないと思っている。まず前提として想像する・発想するというのは、圧倒的な情報量・知識量がない子に想像力は絶対ないと思っている。圧倒的な知識プラスそのマインド。思考するマインド、考える力、表現する力。圧倒的な情報量がない人には想像力がない。共通していることだと思う。いわゆる発明するとか新しい価値を見出すとか、イマジネーションする力は圧倒的な情報量。それをどう組みあげるか、どうリンクさせるか、どうバランスよくやっていくかがすごく大事。マインドをどう作るかがすごく大事だと思っている。日本人はもともと八百万だと思っている。多様性の国だと思っている。近代国家を作る中で、歴史を遡ればわかるが、江戸から明治にかけて日本が西洋にのまれてしまう中で、学制が發布され、富国強兵・殖産興業。そこをめざして坂の上の雲で日本はひたすら走った。その時中央集権体制を取って、統一のプログラムで教育をやっていたのが今まで続いていたと思う。むしろそこから逸れるような人たちは国のめざす方向とずれるので、突き抜けた人が出ない仕組みになっていたのではないかと私は思っている。日本人の場合、長年培ってきた精神文化の中で、人としてとか道徳とか言葉には表さなくても阿吽の呼吸で日本人としてのものが今の子どもにも身につけていると思う。ただこれも近現代に変わる中でももともとは論語とか言語化されたものの中で、素読とか、地域の、例えば薩摩で言ったら「いろはかるた」、人として生きる大事な筋の部分、言語化して残っているところもある。こういったものがあやふやになって、その前に考えるとなっている。日本人が大事にしてきた部分にスポットを当てれば、多様性があるけれどここは人として外せない部分は育めると思っている。歴史をちゃんと総括し、そもそも日本人はどういう民族かとか見失わないようにしながら、今後の社会に適用できる教育を作っていけばもっと多様性が生きる。でも人として、日本人として共通言語は持っている。そういうことはできるのではないか。
- ◆教育長（富田明德）知識とそれ以外の表現力のようなものはバランス良くやっていかなければならない。同質性を変えるのではないかという意見もあったが、ちょっと違うと思う。同質性と言ったらいいのか、そのあたりをこの事業と絡めて考えると、かつてのグレーター・ジローン市の子どもたちとの交流は保護者負担額が上がってきており、行きたくても行けない子どもが実際にいた。経済的にしんどくなってきていたので、かつては競争になっていたのが最後はだれか行く人いませんかという状態になっていた。今回企画調整課にもお願いし、できるだけ行きたい人がみんなで行けるような金額に市の補助を増やしましょうと、経済的な格差によってその子の才能が閉ざされるようなことがあってはならないイメージを持っている。日本の教育で求められているのは、知識を活用することによってさらにその知識が増えること。知識は丸暗記ではなく、それを使うことによってどんどん発展し、さらに定着していく。そういう教育をしていくことによって同質性を欠いてしまうのではないかということではなく、結局基礎・基本の算数プリントだけをして計算問題もできないけれどそれよりももう少し高いレベルの文章題をやったほうが計算力も増える成果も出ている。両立してやっていけるし、それをめざさないといけない時期に本市は来ているのではないか。基礎力がないと計算問題ばかりをさせていた。それだとしても基礎力しかついていない。計算しかできない。そうではなく、もう少し発展した問題を解かせればそういう力もつくし、基礎の計算力もついてくる。市長の言っていることと、西尾委員の言っていることの真ん中かもしれないが、私は両方できる、両方やるべきで同質性は失われたいと思う。
- ◆市長（南出賢一）これを考えるうえですごくいい題材。この議論は市全体として、

教育もそう、避けて通れないと思っている。この議論は今日終って流したらいけない。本当はこの会議で何を決めるのですかという確認が必要。今日はそこまでいかないと思うが、今日やっている議論は一人でも多くの方にわかってもらい、今日の議論をたたきにし、本市の教育行政をどうするのか、しっかりと今日の議論を大事にしながら浸透させていただきたい。

- ◎企画調整課長（政狩拓哉） 色々いただいたご意見を取り入れ、ブラッシュアップしていきたい。今出てきた議論の中で、日本を、自分たちの町を語れるかということが重要であるという意見があったと思うが、今回「深喜人材育成基金」を使うのがみそと考える。深喜毛織株式会社は創業して120年。諸外国で100年を超えた企業はなかなかない。これは日本の特徴である。観光DMOも企画調整課で担当していて、その中でも外国の人は100年も経った企業はどんな企業か見てみたいというニーズがあると聞いている。そういった例では「フカキ」は素晴らしい企業である。そのような町から来ているということ子どもたちに知ってほしい。実はフカキ、工場見学を「じゃらん」などで募集している。国内で唯一の一貫メーカー。カシミア自体は海外から入れているが、製造の工程を全て行うのは国内でフカキだけ。そういった企業があり、そこから来ている。グレーター・ジローン市も同じような羊毛、繊維の町。そこも知って向こうの生徒たちと意見交換もしてもらいたい。事前教育としてフカキを知ってもらう工場見学のようなものを入れてほしいと企画調整課では考えている。経済的な話があったが、サマーキャンプは海外に行くのではなく日本に来てもらう。「深喜人材育成基金」も今までは半額助成だったが、今回は3分の2で考えている。オーストラリアも1人30万円くらいかかるが、10万円くらいの自己負担でやれないかと考えているところ。サマーキャンプはもっと安価な自己負担でやっていきたい。あまりにも安いというのではなく、それは単なる海外旅行とか体験ではないので、一定、自分でもこれだけのお金を払って学びたいというところを勘案して、とても安いというわけではないが価格設定も考えている。
- ◆市長（南出賢一） 泉大津で去年100年企業が新たに1社誕生している。大津毛織株式会社。大津毛織に昨年シンガポール大学の学生が学びに来ている。何で日本にこんなに100年企業が多いのか。韓国銀行が主要先進国、OECD加盟国でしようか、調査をしている。100年以上続く企業が世界のどこに集中しているか。57%が日本。なぜ続くのか。グロービス経営大学院などが調査している。残っているには理由があると傾向が書かれている。まず、国の連続性がある。治安が保たれていた。日本は何年続いている国か。世界で一番長く続くと世界は普通に知っているが、日本人は知らない。あとは家族経営。関係するステークホルダーの後ろ、共存共栄の生態系をちゃんとつくる。自然と循環、地域と調和、環境変化。こういったことが各種調査で出されている。知っていくとこれからの社会に残るヒントが実は足元に落ちているのではないかということに気づくかもしれない。今日ひとつ言いたいのは、地元の企業を学ぶのもそうだが、過去を知ると根だと思う。こういう過去があって自分はこうやって生かされているのだというのは木の根。木の根があるから幹がある。幹とは何か。将来に対する目標とか夢とか志。ちゃんとしたこれを立てようと思ったら過去があって今がある、周りがあるって自分がいるという根がなかったらちゃんとしたものが立たない。やるときにルーツ、一番わかりやすいのは自分のルーツ、家系。もう少し広げて言ったら地域であったり、人との繋がり。そこに関心を持ち出したら次は歴史を学ぶようになる。ルーツ教育を入れていくことで自分がなぜ今ここで生きているのか実感が湧いたりする。難しいが本質的に大事なこと。過去があって今があることが分かれば、未来を想像できる。未来のことを知りたくなる。そういうマインドを事前

教育の中でルーツ教育をやってみると非常に有意義なプログラムになると思う。ルーツ教育はアイデンティティを形成するうえでも、すごく大事なことだと思う。学生に限らず、我々も、職員も、市民もそう、生きている実感とか大事ではないか。ひとつ聞きたいのは、これは私の考え方です。例えばプログラム。いいプログラムだ、面白い、無料で20人参加できる。その代り、なぜこのプログラムを受けたいのか皆さんの前でプレゼンテーションをしてもらおう。ある程度審査をして、ここに来るための自分の中のマインドセットや動機づけ、ちゃんとしたものを持ってもらってやることで受けていきたいという流れを作ることができないのか。いいかどうか、わからない。そんな考え方もひとつあるのではないかな。できるだけみなさんがより良いプログラムを受けて、これがよかったらまた来年受けたいという制度設計はいかがか。人間の心理とかあると思うので、ご意見いただきたい。参考になるかと思い、問題提起させていただいた。

- ◆教育委員（奥健一郎）海外で色々な仕事をしたり、色々な人と会っていると、日本と付き合うメリットがないと言われる。中国のほうが良い。他人ごとだからメリットがない。海外に出ていく日本人が日本人の良さを知らないというのが本当だと思う。その一つが、簡単に言うと続いているという力。続く力。強さというのは長持ち。打ち上げ花火の一時期、バーンとすごい大砲がなったけどその後ダウンと落ちてしまったりとか、すごい国になったけどそのかわり諸外国に迷惑ばかりかけてその因果にまた落ちてしまったとか。そうではなく綿々と続いているこの力。強さとは長持ちだということ。これは諸外国の人は知らない。日本という国は続いているし、企業も続いている。一時的な打ち上げ花火は戦後ぐらいかもしれないけれど、ずっと続いているという強さ。国民の勤勉性もあるし、我慢強さもあるし、平和を尊ぶ国柄。そういうのを知らないで、こちらも言えないしAとBの比較もできない。そこからCの生まれもない。まずここに書いてある理念がそもそもなぜ大事なかがわからない。大人も知らないし、まして子どもも知らない。そこからだと思う。そこがある程度わかったうえで行って、危機意識を持って、じゃあどうするか。あとはこちら側がわざわざ教えようとか、どんなプログラムがいいのか考えてみようと思わなくてもどんどんそういうような人間になっていって、形がつくっていくのではないかなと思う。そのへんは若い人を信じている。本当にきっかけがない。
- ◆教育長（富田明德）ジローンとの交流プログラムを作っていないといけなないので、今の委員の皆さんの話は参考になる。ジローンの学校に行くと泉大津市ってこんなところだとプレゼンをしようと話していた。過去の事前学習は英会話の学習をしたりしている。ホームステイ先でこんな挨拶をしましょうなどの事前研修を時間数やっていた。まず泉大津市のことを勉強してプレゼンの中をつかって、子どもたちが学校へ行ったときに模造紙でもなんでも表示しながら泉大津のことを宣伝する。そういう活動をこちらでやり、向こうの子どもたちに対し発表する。逆に向こうからうちの学校はこんなですとやってくれませんか、これは頼まないといけません、事前研修として取り組んでいくと非常にいいのではないかな。内部でも話が出始めている。事前研修のあり方を考え直してみたいと思った。
- ◆市長（南出賢一）その事前研修の中に日本人、日本が続いているということとか、自分のルーツが根幹だと思う、その上に泉大津。その重要性がこの中でもしっかりと腹落ちするような議論をしていきたい。私自身はそこが一番の根幹になると思うので、そのうえでの泉大津。最終的にその子どもたちの大きな根になると思うので、泉大津のことをテクニク的に学ぶだけでなく、本質の部分にも事前には触れさせる教育をやっていたきたい。
- ◆教育長（富田明德）事前研修、何か月もやらないといけない。

- ◆教育委員（奥健一郎）それはすごく大事ですのでお願いします。
- ◆教育委員（池島明子）事前研修もですが、これもいいことかわかりませんが、選考方法で作文を例えば書くとか、私立の学校とか中学校の割り振りとかの提案があると思うのですが、例えばプレゼンをさせ、優秀賞とかを決めて例えば支度金のようなものを出してその子は無料で行けるとか、自己負担金なしで素晴らしい提案をした子はぜひ行きましようということがあって、リーダーの意識としての芽生えがあるのではないかと思う。「もともと10万円払わなければいけないのであれば、私は絶対行けない」となるのを防ぐためには、そのような選考方法もあったほうが、よりいい学生というか、子どもたちの気づき、「私も頑張ったら行ける」ということにつながるのではないかと思う。
- ◆教育長（冨田明德）想定しているよりも良い。
- ◆委員（奥健一郎）この国始まってから、この国が築き上げたGDPはどれくらいかと計算してみる。あなた方の国はそんなすごい国だと言っているが、この国始まってからGDPどのくらい高まったかご存知ですか。そういう経済力をいうのであれば。例えば、東日本大震災が起きた、あのような国難ピンチ。あの時日本人が取った対応。ああいうことができるから、この国はずっと強さが続いてきた。ピンチでもあのような対応であるから長持ちできた。本当にそういうこと。続けている、長持ちってすごいこと。
- ◆市長（南出賢一）私も家計など貧困の問題もあるが、チャンスは平等に与えてあげたい。そのチャンスを掴みに行く。そのマインドを育むことにもなるし、モチベーションにもなるのかなと思う。全部育てるのは難しい。フカキの会長とかよく話すが、日本語学校の話をしたときは、大変喜んでくれた。まさに泉大津がそういうフィールドになることが望ましい、有効に活用してくれと言っていたので、サマーキャンプの話もした。そこに対して期待してくれていると思う。あとはどう制度設計するか。池島委員の意見を聞いて、なるほどと思った。ぜひそのへんも意見があれば、参考にやっていただきたい。
- ◆教育委員（奥健一郎）一つ一つの学校に市長が直接行って、プログラムのことについて呼びかけることはできないのか。例えば講堂に集めて、ぜひ申し込んでくれと、今日本はこういう状況、世界はこういう状況。しかし国際化というのはこういうことをやって、こういうことをやらないとこれからは本当に大変な時代になるよとか。こういうことは肌感覚で伝えていかなないとなかなか伝わらない。言葉と言葉の伝達事項だけでは、それは通じない。分かっている人は肌感覚で直接若い人たちに伝えていくというのが大事。まさに吉田松陰がそう。市長が一番いいと思うが、学校一つ一つまわって、これは非常に大事なことからぜひとも申し込んだほうがいいよ、なぜならこうだからと訴えてもいいと思う。
- ◆教育長（冨田明德）機会の設定はできる。十分できる。市長はお忙しいのでそれは話し合いをしていただいて、場の設定はできる。
- ◆市長（南出賢一）やる時に調整はいるが、私の姿勢としては、泉大津はコンパクト、中学校3校小学校8校、直接メッセージは一人でも多く子どもたちに届けたい。一緒にまちづくりをしようと思ったら、文面だけではわからない。私から魂を込めたメッセージを伝えることで、何か子どもたちも考えてもらったり、きっかけというのはできると思うし、大事だと思う。話はずれるが、例えばごみゼロ運動。5月30日前後に市民の皆さんがごみを拾う。ごみを拾うってお金かからない。衛生委員会が頑張ってくれているが、毎年広がっているがそんなに広がらない。今回、私自身は全小学校・中学校に出向いて、無理であれば職員と別れて、みんなでごみを拾おうとメッセージを届けて市民運動をやりたい。挨拶もそう。みんなで挨拶をしよう。テクニックだけでなく、そういった基本的なFace to

Faceで言葉を伝えるとか、みんなで挨拶しようとかごみを拾おうとか、先ほどのプログラムもそうだが共通言語をどう作っていくのか。我々汗をかいて直接メッセージを伝えることが実は大きな大きな第一歩になるような気がして、言っていたように私自身はトップとして教育長と連携しながら直接若者にメッセージを伝えることはやっていきたい。本質的に大事なこと。

- ◆教育長（富田明徳）指導課、設定できるか。
- ◆指導課（向井説行）できる。3校。ポイントを絞って言ってもらったらいと思う。一点突破で。
- ◆教育長（富田明徳）無料というのは予算上どうなのか。一部なのか。ある子は無料で、ある子は有料で、若干不安はあるのでその解決は相談。
- ◆市長（南出賢一）最終的にそこをクリアしながら、どうしたら本当の結果が生まれるか。

(2) その他

- ◆教育長（富田明徳）1月16日文部科学省主催「市町村教育委員研究協議会」がグランキューブ大阪で開催された。課題は3つあり、「働き方改革」・「教育委員会制度」・「いじめ、不登校」の部会があり、手分けして参加した。西日本大会・研修会であったので、埼玉県から鹿児島県まで各都道府県から参加があった。さまざまな意見交換があり、奥委員が参加した「働き方改革」部会について雰囲気や状況など情報提供をしていただきたい。
- ◆教育委員（奥健一郎）働き方改革部会では、文科省から中央教育審議会でも議論していることの報告があり、それを受けての分科会であった。学校の業務のあり方に対する考え方ということで、中央教育審議会が言っているところ。基本的には学校以外が担うべき業務ということで、登下校に対する対応、放課後から夜間などにおける見回り、学校徴収金の徴収管理、地域ボランティアとの連絡調整。そして2番目に、学校の業務であるが必ずしも教師が担う必要のない業務。調査統計への回答、児童・生徒の休み時間における対応、校内清掃、部活動。教師の業務であるが負担軽減が可能な業務。給食時の対応、授業準備、学校行事、進路指導など。大きく2つに分かれ、学校内の改善と学校外部との連携・協働という議論になった。学校内の改善については、校内清掃ということが議論になった。これは教師もきちんと背中を向けずやるべきではないか、外注してどうするのだということになった。学内の改善では議論は出尽くしているのもう一つの柱、外部との協働・連携がこれからは重要なのではないかとということで、部活動はかなり話題にのぼった。学校の先生は教科の話であったり、学校単位の仕事であったり、それに加えて土日も部活動で遠征したりということでもかなり負担を強いられている。その部活動の部分がどうにかならないかとということで、部活動の指導員ということでここに外部から誰かを持ってきてこの制度をうまく使って負担を減らすことができるのではないかと話がかかなり出た。私は一般社団法人日本アスリートライフ・サポーターズ協会をつくったが、北島康介さんを始めとした著名アスリートの方々が言っているのは、アスリートは第二の人生に対して非常に興味を持っているがそれがうまくできていない。教育に携わることがいいのではないかと考えているアスリートが多くいる。片や学校のほうもそういった需要がある。ここを結びつけることは、何しろ文科省中央教育審議会が勧めていることなので、どんどん進めるべきなのではないかという話になった。遠征をするときに学校の先生がいない時に問題があったらどうするのかなどあるが、まずは学校が主体だということ。部活動は社会教育をモットーとする学校もあるだろうし、

もう一つは勝ちを迫及することを手段とする学校もあるだろう。そういう多様なニーズに応えるのが民間企業。この影響をどうするかという話になり、文部科学省初等中等教育局審議官と会議終了後話をし、文科省とスポーツ庁と私の組織と会談をする調整になった。ぜひとも国がやれと言っていることなので、自治体もこれに関わっていただきたいというのが私の意見。

- ◆教育長（富田明德）現在進行形の話が出たが、泉大津市はキャパが小さいので奥委員は教育長も同席で文科省に話してくれたようだが、まずは国と奥委員とスポーツ庁という話になっている。この話、働き方改革についてどんなことができるかということは、授業の転換、授業も変えていかなければならないところと、今色々なものが入ってきている。緊急提言が出ている中で、我々も大きな課題として教育委員会として話し合っていかなければならない状況になっているという報告。特に意見などあれば出していただければ、せっかくの機会なので市長からもご意見あれば。
- ◆教育委員（西尾剛）前回も話が出たが、給食費とか教材費の公会計化。徴収は市で行い、先生の悩み事を大きく解消するという点はいかがか。
- ◆教育長（富田明德）公会計化している市が出てきているが、それをすると市の歳入となる。もしそれを払っていただけないと訴訟に踏み切る。すでに訴訟に踏み切っている市がある。今は訴訟できない。
- ◆教育委員（西尾剛）今は法律的に言うと校長が個人、私人として各生徒と契約して材料代を預かっているということ。裁判を起こすとしたら校長先生が個人として起こす。市や教育委員会は一切関係ないというスタンス。変なスタンスになっていて、校長先生が辞めたらどうなるのか。校長が個人で契約したのだから関係ないと、校長に押し付けたようなやり方になっているので、前近代的で望ましくない。公会計化したら費用が市としてかかるのでそこがどうかと思うが、最近マスコミでも取り上げられているが、結局払わない人は払わない。お金がなければ仕方がないが、お金があるのにわざと払わないと市民の不満が「結局払わなければいいのだ」とモラルハザードが起きてくる。払えない人は免除して、払える人にはきちんと取り立てられるようなやり方になればよいと思う。
- ◆教育長（富田明德）比較的今のところ、悪質な徴収未納が少ない。校長が頻繁に家庭訪問することで、西尾委員に関わっていただいてから割とスムーズ。それまでは累積何十万円と払わない人がいた。本市の徴収請求は一貫していて、何か月でこれ、何か月でこれ、最終は法的手段も辞さないという意思表示もしている。中学校給食が始まった時には対策を考えていきたいと思っている。
- ◆市長（南出賢一）教育長に言っていたことは大事だと思うので、対策はしっかり考えながら、先生方に負担がいかないように子どもに還元できるような仕組みが大事だと思う。

奥委員のスポーツ分野で、私が課題だと思っているのが中学校のクラブのあり方。今まで、3中学校でそれぞれ陸上部を持ったりサッカー部を持ったり、働き方改革の部分が出てきて、経験していない先生が出る。しかし負担が非常に大きい。そもそも、それぞれの中学校が1つずつクラブを持たないといけないのか。市域も狭いとなったとき、総合型スポーツクラブもやっているが泉大津市としてクラブ活動とかその辺のあり方とか根本的に議論していくのが大事ではないかと思っている。テーブルにあげる時期に来ていると思っている。その先にプロスポーツ選手やアスリートの次のセカンドライフ。彼らが培ってきたものをどう還元するか。そこのマッチングはスポーツ庁も文科省も意識しているので課題だと思っている。われわれも市の中の課題とこれを制御する中でどうマッチングしていくか。将来的には必ず起こる話だと思っている。今の議論はこれからもやる必要

がある。

- ◆教育長（富田明德）非常に学校が変わる時期。教育委員会の役割も非常に大きい。市長とも協議しながら進めていきたいと思っている。
- ◆教育委員（藤原洋子）やっと教師の長時間労働が世間に知られるようになったと思っている。家に持って帰る仕事量も多いし、土日も出てきている。このごろ若い人は土日出勤して当たり前という風に仕事している。やっと世間に分かってもらえだしたかなと思う。三期休業があり先生たちは遊んでいるという印象が強かったものだから、今は三期休業もしなければいけない時になっているが、なかなか世間の目はそうはいかない部分がある。もう一つは先生方自身が意識を改革していくのが大変なのではないか。これが当たり前になってしまって、長年してきている中で、教師の仕事はここまでなのだと、これは外部の人に譲っていきましよう、あるいは保護者や地域の人にもっと応援してもらいましょうと教職員だけでなくいろいろな形でサポートしてくれる人を学校の中に入れましようというのが、きちんと捉えられるか。働き方改革のところで大きいのではないかと思う。教師のあり方をみなさんが追及してくれているが、教師自身が自分の意識を改革していかないとこれはなかなか進んで行かないのではないか。
- ◆教育長（富田明德）意見交換ができ良かった。前は非常に盛りだくさんで、報告ばかりで意見を交わす場面があまりなかったのが、今回はできるだけ絞ってと考えていた。できれば次回、新しい学校像というか、この前積み残した、小中一貫、コミュニティスクールとか、そういった形の議論を集中的に出来たらどうかと思う。10年ぶりの学習指導要領の改訂が学校現場の先生にショックを与えるような内容になっている。今まではこれを教えなさいと教えることをずらっと書いていた学習指導要領が、こんな教え方をしなさい、今までのあなた方の教え方ダメですよというのを突き付けられている。ところが私学は生き残りの危機感があり、そういう研修やセミナーに行くと私立、予備校など大学改革・入試改革があるのでみんな行っている。公立の人あまり出会うことがない。公立の先生は本当に危機感があるのか。我々一生懸命やらなければならないと指導課を中心に呼びかけている。授業のやり方を変える。今までやっていたやり方を抜けれない人もいる。今までやっていたやり方で素晴らしい授業をやっている人も実際にいる。子どもたちを惹きつけて、知識をきちんとつけて、なおかつという先生もたくさんおられれば、逆に意見交換ばかりで何も身につかない、体験させたり意見交換だけやって、終わった時に何も身につかない授業を研究会で見ることもある。何が良い授業で、何が子どもたちの能力を伸ばしているのかということをしっかきみて、やっていかなければならない。この機会にいろいろ意見交換ができ、次の国際交流のヒントもいろいろいただいたので、教育委員会も企画調整課と連携を取りながら組み立てていきたい。
- ◆市長（南出賢一）教育が変わるから先生方も危機感を持つ。言っていたのは世の中に対する、日本の将来に対する危機意識、そこを持つことが大切なのではないか。大局的な視点を持つということ意識して持っていただきたい。少し観点が違うのではないかと話を聞いて思った。教育の仕組みが変わるのではなく、そこは当然大事であるが、地域の将来とか日本の将来に対する危機意識を先生が本当に持っているのかということも言っていた。
- ◆教育長（富田明德）当然、中教審の中で日本の行く末の議論は出ている。ずっとその流れ。それを先生が肌身に感じているかということ、先生は目の前の子どもを見ることが大事だと思っている。確かに社会の危機意識を感じることもすごく大事。それによって変わってくるのも大事であるが、一方で子どもを目の前にしてこの子がいじめられていないか、なぜ学校を休みがちなのかというところの関心

をしっかり持ってほしい。

- ◆市長（南出賢一）それは当たり前。持っているか持っていないかで伝え方など変わってくると思う。それは否定するものではない。その感覚を持った中で、目の前のこと。大局観。
- ◆教育長（富田明德）それは非常にレベルが高い。もちろんあったほうがよく、なければならぬが、我々は子どもにもしものことがあったらなど周りの環境に気を配りながら、日々の子どもの様子をしっかりと見てほしい。大局観のある人が大局論を踏まえてしかも子どもを見られるというのが抜群だと思うが、教員の中で全部がそうできているかというのはなかなか難しい。管理職でもある人とない人がいると思う。小学校の先生が大局観を持っていないか。家庭や安全を守り子どものことを見て、教育をきちんとしていってくれる。どちらが大事なのかといえば、私は小学校であればそれが大事できちんと育ててほしいと思う。中学校や高校になるにしたいが、世の中のことやキャリア教育も含め、そういうことが分かった管理職であり先生でなければならない。学校段階により強弱が違うのではないか。
- ◆市長（南出賢一）大事なことだと思った。将来を生きていく子どもなので未来予測をする力が先生になれば駄目。今を生きる、今の環境を前提に指導すると将来環境が変わる。先生自身が未来予測できる力がなければ、子どもに未来を教えるとか未来を考えさせるという力が育まれない。そこは段階に応じて、目の前のこと、安全のこと、それは当たり前。先生方はそこを持っているか持っていないか、子どもへの伝わり方とか考えさせる力は大きく変わると思う。その感覚を身につけようと思ったら我々もそうだが、学び続け、現場に行き、リアルに感じないと学べないと思う。それはこれからの議論の余地の部分。
- ◆教育長（富田明德）市長は先生を海外へ派遣しようと言ってくれたことがあった。その話は立ち消えになっているが、そういう機会を持たせると先生が目も非常に開かれる。大阪府が一時、韓国や中国に教員を何百人と派遣していた時期があった。中国・韓国の教育に先進性があり、橋下前知事が予算を出し、小中学校は市町村だといいい、府立高校の先生だけを行かせる。小中学校はエアポケットになっている。本市の小中学校の先生はほとんど泉大津市だけで生涯を終える。500人以上いる泉大津市の先生を財産として市費を投入してほしい。学力向上の指導主事が先進地へ行ったとき、学校で頑張っている若手の教員を一緒に行かせようとしたがその費用は市からは出ないという。大阪で教員をどう育てていくか。資質向上の大きな問題。私は大阪府の教員養成委員会の委員であり、その会議で府にも言ったが市町村の学校は関係ないと思っているのではないか、大阪府として採用して任命権者であるのであれば、その研修をやるべきなのではないか。自治体の力の差によってはっきり出てきている。逆に他府県は転々とさせ、どこの先生かわからない。そうするとせっかく養成しても他に行く。しかし本市の先生は研修に行かせてもらえれば、ほとんどの先生がずっとおられる。鍛えがいがある。そこは市長の意見に賛成で、どういう先生を育てていくのかというのは大きな問題であるが、残念ながらそのような機会は市町村の先生には与えられていない。予算も与えられていないし、採用の状況も厳しい。そこを先生に要求するのはかわいそう。そういう先生になってもらおうと思えば、そういう機会を用意しなければならない。
- ◆教育委員（奥健一郎）確かに両方とも正しいと思う。今日の話はプログラムの話であったが、先生の何気ない一言でその人の人生がガラッと変わることが実際にある。それはいつ起こるか分からない。例えば、プログラムの話とは別に、先生を海外に派遣し経験してもらおうと、授業などで「先生はこんな経験をし、こんな

勉強をした。世界は広いですね」というだけで「あっ」と思う生徒が中にはいる。そういう何気ない一言でガラッと。どの生徒がどうなるか分からないが、それが機会平等の一つの姿。プログラムだけではなく、先生は授業の端々で海外などで経験したことをポロツと話すだけで響く生徒がいる。誰がいつどうなるか神様にも分からないが、それがもう一つの機会平等。先生としてやるべきことはある。それにプラスアルファとして機会平等で与えることの実際の姿はそういうことだと思う。お願いしたいのは、そういう意義目的で先生を海外に派遣して、それを自分の日常の授業に少しでも生かす。言葉、指導に少しでも生かす。そういうことが大事。本当の機会平等はそこにあると思う。

- ◆市長（南出賢一）先生方が学びの場があれば、生徒に還元できる。本来先生になるまでの教育の中で培われていれば良いのだろうが、現状そうはならない。こういう話を投げて良かった。本市の教育を考えるのであれば、本質的には近づいて行って、やっぱり必要だと合意形成取りながら、先生を育てるための環境整備をやってください。必要であれば予算をつけましょうなど、本来、総合教育会議というのはこういう場。今日は大変良かった。
- ◆教育長（冨田明德）市長は予算出しますよ、先進地に行くのであれば行かせてやってくださいと言ってくるところがある。今回も復活に挙げているものも、ほとんど認めていただいて感謝している。ただ府内全域として、本市の市長は言うてくださるが他市町ではそういう状況もある。教育長代表で府の会議に出ているので、他の意見を聞いて言わなければならない。大阪府の特殊事情もあるが、他府県でできなくても、大阪はそういう事情だから投資する。大阪は府立高校の先生にだけそういう機会を与えるのか。府内で人事権を移譲しているところもある。自分たちで先生を採用しているが、とてもコストがかかっている。その費用を多少なりともそうしたほうがずっと良い。そのあたりをわれわれも先生方に経験してほしい。そういう努力を、この間も、指導主事に勉強してもらっている。
- ◆教育委員（奥健一郎）何気ない授業の、日常の一コマ一コマで出すことが本当の機会平等のもう一つの姿だと思う。
- ◆市長（南出賢一）市のトップとして予算権を持っていて、ずっと思っているのは市民の皆さんの税金。いかに泉大津が生き残っていくかということを実際に考えないと、地方創生から地域未来投資促進法と変わった。どんな意味のメッセージかというところから地方創生は官民で、自分たちで稼げるためのエンジンをつくりなさい、要するに国は最終責任持てませんというメッセージだと私は受け取っている。本当に、市のエンジンを何にするのかというのは難しい。発想を広げ、真剣に勉強してつくっていかなければならない時代。その中で安定的なものは市税。確保できなくなったとき、間違いなく今のような教育を子どもが受けられるとか、先生方が学んで還元できるような仕組みがあるとなったら良い先生が集まってきてくれたり、ここで教育を受けさせたいという機運の一つになる。ここで教育を受けさせたい、ここで教育をしたいという人が来るためのこういった議論は良いきっかけになっていく。市民の税金が将来的にどうやってリターンとして返ってくるか。そこに対して先立つもの、どこに優先順位をつけるかもあるが、投資をすべきところには、教育は特に根幹なので、投資という観点はしっかり持っていきたい。また議論を深めていきながら皆さんで腹落ちさせて、これでいこうとアウトプットできたらよい。
- ◆教育委員（奥健一郎）地方分権とか地方創生は現代の大政奉還。国ではできないから自分たちで考えなさいというのが、地方への財源移譲であり地方分権の本音。放り投げている。地方創生とはそういう意味。どうするか。
- ◆市長（南出賢一）どれだけ職員がこの意識を本気で持っているか。持たないと理

念で終わってしまう。皆さんで共通認識を持って、荒波なので逆にチャンスもたくさんある。皆さんと一緒にいい教育、いいまちづくりをしていきたい。

※協議事項終結

午後6時終了